

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年4月26日

(第112期) 至昭和49年10月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年1月23日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 造 有 限 公 司

英 訳 名 MIYUKI KOBORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝

本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 伊 藤 信 郎

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和46年12月20日	49,500千円	1,287,000千円	株式配当(1:0.04)
昭和47年12月6日	213,000	1,500,000	一般募集
昭和48年4月26日	150,000	1,650,000	無償交付(1:0.1)
昭和48年10月26日	165,000	1,815,000	" (")

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年10月25日現在
平均1人当たり持株数6.576株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	25	18	75	1 (-)	5,401	5,520
所有株式数(イ)	0株	11,320,107	23,2662	8,689,498	1,210 (-)	16,056,523	36,300,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	31.19	0.64	23.94	- (-)	44.23	100

(2) 所有数別状況

昭和49年10月25日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7人	6	30	26	107	173	4,113	1,058	5,520
所有株式数(株)	13,002,065	4,012,063	6,381,059	1,873,437	2,203,273	1,111,742	7,572,103	144,258	36,300,000
株主総数に対する(%)の割合	0.13%	0.11	0.54	0.47	1.94	3.13	74.51	19.17	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	35.82%	11.05	17.58	5.16	6.07	3.06	20.86	0.40	100

(3) 大 株 主

昭和49年10月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
		千株	%
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	4,355	12.0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,528	4.2
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,506	4.2
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,483	4.1
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,418	3.9
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,403	3.9
東 邦 商 事 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,308	3.6
杉 崎 半 吉		779	2.1
栗 野 金 之 助		772	2.1
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	742	2.0
計		15,294	42.1

5 1株当たり配当等の推移

回 次	107	108	109	110	111	112
決 算 年 月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月	49年 4月	49年10月
1株当たり配当額	7 円	7	7	7	7	7
1株当たり税引後 当期利益	322.7 円	327.7	301.4	276.4	248.0	195.3
1株当たり純資産額	390.22 円	415.46	457.49	436.72	415.04	427.15
配 当 性 向	21.69%	21.36	23.23	25.83	28.23	35.85

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	107	108	109	110	111	112
	決 算 年 月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月	49年 4月	49年10月
	最 高	529 円	660	730 □595	595 □525	523	490
	最 低	372 円	470	580 □550	570 □518	415	335
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年 5月	49年 6月	49年 7月	49年 8月	49年 9月	49年10月
	最 高	487 円	490	465	430	403	381
	最 低	460 円	465	465	415	400	335
	売 買 高	37 千株	32	10	8	6	27

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利落株価を示す。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和50年1月23日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [住所隠蔽]	大正13年 3月 昭和20年12月 昭和21年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 770
代表取締役 取締役社長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長	46
代表取締役 専務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役	41
代表取締役 常務取締役	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和49年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長 当社常務取締役	65
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	18
取 締 役 (経理部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 当社取締役 経理部長	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所 有 株 式 数
取 締 役 (原 糸 部 門) (総 括 代 理)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [Redacted Address]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役	千株 85
監 査 役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [Redacted Address]	昭和10年 3月 昭和34年 6月 昭和40年 5月 昭和45年 5月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社監査役 大路織布貿易株式会社 常務取締役 同社常務取締役を辞任	38
監 査 役	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [Redacted Address]	昭和 7年 3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与 経理部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役 (現任) 当社監査役	110
合 計	9 名			1,178

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和49年10月25日現在

項 目 \ 男 女 別	男	女	総計及び総平均
従業員数	319人	1,261人	1,580人
平均年齢	30年7月	20年1月	22年0月
平均勤続年数	11年2月	3年3月	4年9月
平均給与月額	128,367円	63,867円	75,843円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は昭和21年に結成された全織同盟羊毛部会所属組合のうちでは最も歴史の古い組合の一つである。今期に入って経済界の不況色は一段と濃厚となり、とりわけ繊維業界不況の深刻化は労働問題においても各所に諸問題を惹起した。しかしながら当社においては労使協力してこの難局の乗り切りに努め、ことなく今日に至っている。この間ベースアップの配分、期末一時金、休日増加の問題等いずれも円満裡に解決している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種紡績糸・織物の製造・販売
2. 染色・整理加工
3. 前2項の附帯事業

(注) 上記1のうち「各種紡績糸の製造・販売」は行なっていない。

(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第112期(昭和49年4月26日～昭和49年10月25日)の生産高比率(総生産数量及び金額に対する比率)は次の通りである。

品 目	比 率 (数 量)	比 率 (金 額)
梳 毛 紳 士 服 地	78%	73%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	1
梳 毛 礼 服 地	21	26
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図

品 目 \ 工 程	梳 毛 糸	製 織 準 備	織 絨	修 整	洗 絨	反 染	乾 仕 上	反 巻 包 装
梳 毛 紳 士 服 地	○	○	○	○	○	○	○	○
梳 毛 礼 服 地	○	○	○	○	○	○	○	○

(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、総需要抑制策が経済の各分野に浸透し、不況色が一段と濃厚になってきた。繊維業界においても、自主減産体制による市況回復努力にもかかわらず、業界を取り巻く環境は好転せず、過剰在庫が経営を圧迫し、不況はますます深刻化している。このような状況下において、当社製品も環境悪の余波を受けざるを得なかった。しかしながら、テラ並びに消費者各位の高い信頼に支えられ、他社製品に比較して安定した売れ行きを示した。この結果、当期は、売上、利益とも別掲の如く、やや不満足な成績に終った。今後の受注の見通しについては、今しばらく、不況の影響を受けざるを得ないと予想される。当社としては、これに対し、新商品の開発、製造技術の改善に、更に意をもち、また、新販売体制により、得意先のご支持を得られるよう全力を傾注する等一層の業績向上を図る所存である。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期 別 区 分	第 111 期 (昭和 48 年 10 月 26 日～昭和 49 年 4 月 25 日)	第 112 期 (昭和 49 年 4 月 26 日～昭和 49 年 10 月 25 日)
設 備 能 力	2 5 0, 0 0 0 m	2 5 0, 0 0 0 m
稼 動 能 力	2 4 0, 0 0 0 m	2 4 0, 0 0 0 m

生産能力算定の方法 (1ヵ月 25 日、1日 7 時間 45 分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春、夏、冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 動 率	金 額	備 考
第 111 期 (昭和 48 年 10 月 26 日 昭和 49 年 4 月 25 日)	毛 織 物	% 101.4	3,954,886 円 (659,148)	生産金額の約 75%が梳毛紳士服地である。
第 112 期 (昭和 49 年 4 月 26 日 昭和 49 年 10 月 25 日)	毛 織 物	% 75.3	3,134,233 円 (522,372)	生産金額の約 73%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は 1 ヵ月の平均を示す。

(b) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は26工場である。その明細は下記の通りである。

工 程 別	期 別 区 分	第111期 自 昭和48年10月26日 至 昭和49年 4月25日	第112期 自 昭和49年 4月26日 至 昭和49年10月25日
		金 額	金 額
染 色		99,860 千円 (16,643)	61,668 千円 (10,278)
撚 糸		31,071 (5,179)	17,516 (2,919)
織 絨		199,692 (33,282)	152,103 (25,351)
修 整		100,314 (16,719)	79,937 (13,323)
合 計		430,937 千円 (71,823)	311,224 千円 (51,871)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第111期は10.6%、第112期は10.7%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量及び消費量

原 料	区 分	単 位	第112期(昭和49年4月26日～昭和49年10月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量		930,306
	入 手 量		524,305
	消 費 量		398,069
	売 却 量	kg	12,978
	振 替 量		6,806
	残		1,036,758
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量		29,486
	振 受 量		6,806
	入 手 量		6,298
	消 費 量	kg	11,007
	売 却 量		2,966
	振 替 量		363
	残		28,254

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸へ振替えたものと需要品^A%へ振替えたものとである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		48/8～10月	48/11～49/1月	49/2～4月	49/5～7月	49/8～10月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	2,457円	2,438円	1,860円	1,650円	1,370円
名古屋定期相場		最 低	1,856	1,638	1,189	1,212	900

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

品 名	区 分	数 量 金 額 の 別	単 位	第112期(昭和49年4月26日～昭和49年10月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料	数 量	kg		44,282	3,852	12,560	35,574
	金 額	円		56,236	4,771	13,769	47,238
石 鹼	数 量	kg		8,840	19,000	16,700	11,140
	金 額	円		1,616	3,450	3,007	2,059
ソ ー ダ	数 量	kg		600	2,500	2,750	350
	金 額	円		23	104	113	14
重 油	数 量	kl		100	1,428	1,407	121
	金 額	円		2,521	38,609	37,796	3,334
機 械 補 足 品 及 び 修 繕 材 料	金 額	円		34,118	30,645	30,739	34,024

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	月 別 単 位	48/8～10月	48/11～49/1月	49/2～4月	49/5～7月	49/8～10月
染 料	kg	4,050円	4,050円	4,980円	4,980円	4,980円
石 鹼	kg	152	207	207	207	207
ソ ー ダ	kg	32	42	42	42	42
重 油	kl	8,500	13,500	21,100	27,900	27,900

6 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第111期 (昭和48年10月26日) (昭和49年 4月25日)		第112期 (昭和49年 4月26日) (昭和49年10月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,181,376 m	4,988,077 千円	603,568 m	2,756,862 千円
残 高	〃	1,404,223	6,006,307	1,008,748	4,205,372

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目 \ 月 別		49年11月～50年1月	50年2月～4月	合 計
毛 織 物		472,300 m	576,400 m	1,048,700 m

7 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第111期の販売は主に春・夏物で第112期は大部分が冬物である。

(a) 販売数量と販売金額

期 別		第111期 (昭和48年10月26日) (昭和49年 4月25日)		第112期 (昭和49年 4月26日) (昭和49年10月25日)	
品 目	区 分	数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		1,144,376 m	4,525,736 千円	832,304 m	3,485,346 千円
一 ヵ 月 平 均		(190,729)	(754,289)	(138,717)	(580,891)
礼 服 地		171,097	830,296	229,467	1,115,102
一 ヵ 月 平 均		(28,516)	(138,383)	(38,245)	(185,850)
合 計		1,315,473	5,356,032	1,061,771	4,600,448
一 ヵ 月 平 均		(219,245)	(892,672)	(176,962)	(766,741)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。
 2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品(ネクタイ)の販売金額が含まれている。
 3. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第111期	19,848 kg	4,654 千円
第112期	17,931 kg	4,018 千円

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月 別 品 目	48/8~10月	48/11~49/1月	49/2~4月	49/5~7月	49/8~10月
毛 織 物	4,010円	4,090円	4,048円	4,281円	4,379円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月	主として春物背広服地
3月	“ 夏物 “
7・8月	“ 冬物 “

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和49年10月25日現在

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本店		人 86	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,043	千円 12,444	台 0	千円 0	千円 10,703	千円 23,971
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	638	13,112	7,322	12,535	229,174	168	86,173	27,495	350,164
	庄内川工場	毛 織 物 の 製 織	683	19,040	29,505	16,282	268,526	343	187,421	5,524	490,976
	城北工場	毛織物の 染色仕上	161	12,474	279,835	6,581	265,052	39	158,546	1,201	704,634
附属設備	寄宿舎院		12	20,063	118,034	16,965	325,180	0	0	3,303	446,517
計			1,580	66,697	435,520	54,406	1,100,376	550	432,140	48,226	2,016,262

主要設備の内訳

四幅織機

276台

仕上設備

3セット

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	資 金 調 達 方 法	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	必 要 性
事業所用地の購入及び整地	千円 2,000,000	千円 0	増 資 資 金	—	未 定	将来の事業所用地の確保
諸機械の購入その他	100,000	0	自 己 資 金	—	〃	製品の品質向上
計	2,100,000	0				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

以下にかかげる第112期（昭和49年4月26日から昭和49年10月25日まで）の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 本 田 孝 殿

作 成 年 月 日 昭和50年1月15日

事 務 所 所 在 地 名古屋市中村区広井町3丁目98番地
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

内田 敏



関与社員 公認会計士

渡辺 芳明



当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和49年4月26日から昭和49年10月25日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和49年10月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 / 枚)

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資産の部

単位 千円

科 目	第111期 昭和49年4月25日 現在			第112期 昭和49年10月25日 現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,280,994			4,750,488		469,489
2. 受取手形※1		3,047,597			454,978		△ 2,592,624
3. 関係会社受取手形		47,326			1,400,205		1,352,879
4. 有価証券		1,877,376			2,721,987		844,611
5. 製品※2		1,050,039			1,316,702		266,663
6. 原材料		1,718,827			1,909,791		190,964
7. 仕掛品		1,050,765			792,568		△ 258,197
8. 貯蔵品		152,578			135,538		△ 17,040
9. 前払金		27,000			15,000		△ 12,000
10. 前払費用		468			4,280		3,812
11. 未収入金		6,727			1,866		△ 4,861
12. 貸倒引当金		△ 49,000			△ 33,353		15,647
流動資産合計		13,210,697	74.1		13,470,040	73.5	259,343
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,841,376			1,853,799			
減価償却引当金	854,802	986,574		892,593	961,206		△ 25,368
2. 構築物	192,851			238,082			
減価償却引当金	89,130	103,721		98,912	139,170		35,449
3. 機械及び装置	1,603,826			1,651,389			
減価償却引当金	1,172,134	431,692		1,219,248	432,141		449
4. 車輛及び運搬具	38,078			30,742			
減価償却引当金	25,666	12,412		19,655	11,087		△ 1,325
5. 工具器具及び備品	153,047			124,471			
減価償却引当金	115,230	37,817		87,332	37,139		△ 678
6. 土地		435,520			435,520		
7. 建設仮勘定		33,833			16,023		△ 17,810
有形固定資産合計		2,041,569			2,082,286		△ 9,283
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		145			94		△ 51
2. 電話加入権		932			932		
3. 電話専用施設利用権		8			0		△ 8
4. 商標権		659			317		△ 342
5. 水道施設利用権		6,425			5,935		△ 490
無形固定資産合計		8,169			7,278		△ 891
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3		2,139,227			2,235,273		96,046
2. 関係会社株式		205,005			205,005		
3. 出資金		84			84		
4. 長期貸付金		66,500			246,008		179,508
5. 従業員に対する長期貸付金		102,929			106,943		4,014
6. 関係会社長期貸付金		30,000			30,000		
7. 退職給与引当特定預金		24,700			0		△ 24,700
投資合計		2,568,445			2,823,313		254,868
固定資産合計		4,618,183	25.9		4,862,877	26.5	244,694
資産合計		17,828,880	100		18,332,917	100	504,037

負債の部

単位 千円

科 目	第111期 昭和49年4月25日 現在			第112期 昭和49年10月25日 現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動負債							
1. 買掛金		26,016			20,860		△ 5,156
2. 未払金		66,431			53,167		△ 13,264
3. 未払費用		2,409					△ 2,409
4. 預り金		18,555			49,920		31,365
5. 従業員賞与引当金		287,000			270,000		△ 17,000
6. 法人税等引当金 ※4		801,866			838,705		36,839
7. 事業税引当金		202,866			182,817		△ 20,049
8. 従業員預り金		461,047			513,070		52,023
流動負債合計		1,866,190	10.5		1,928,539	10.5	62,349
II 固定負債							
退職給与引当金 ※5		722,257	4		713,757	3.9	△ 8,500
III 特定引当金							
価格変動準備金 ※6		174,538	1		185,026	1	10,488
負債合計		2,762,985	15.5		2,827,322	15.4	64,337

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,815,000	10.2		1,815,000	9.9	
(授 権 株 数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)			
(発行済株式数)	(36,300,000株)			(36,300,000株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		1,874,602	10.5		1,874,602	10.2	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		412,500			453,750		41,250
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	8,225,000			8,815,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000			
4) 退職積立金	30,000	9,955,000		30,000	10,545,000		590,000
3. 法人税等控除後							
当期末処分利益剰余金		1,008,793			817,243		△ 191,550
利益剰余金合計		11,376,293	63.8		11,815,993	64.5	439,700
資本合計		15,065,895	84.5		15,505,595	84.6	439,700
負債資本合計		17,828,880	100		18,332,917	100	504,037

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第111期末なし 第112期末なし

※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 }
※4 法人税等引当金には法人税県市民税の外会社臨時特別税を含む。

※5 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

繰入方法 期末及び前期末会社計算退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額

期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※6 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり税法の損金限度相当額が計上されている。

II 当社は、下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行なっている。

ミユキ販売 0 冊 (第111期) 2,792,000 冊 (第112期)

III 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年4月25日			第112期 自昭和49年4月26日 至昭和49年10月25日			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	5,421,580			4,620,925			
2. 売上値引及び戻り高	27,181	5,394,399	100	5,768	4,615,157	100	△779,242
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	487,172			1,050,039			
2. 当期製品製造原価	3,954,886			3,134,233			
3. 当期商品仕入高	16,434			9,666			
合 計	4,458,492			4,193,938			
4. 福利厚生費振替高	3,875			2,584			
5. 製品期末たな卸高	1,050,039			1,316,702			
6. 原材料評価損	132,277			△2,437			
製品及び商品売上原価	3,536,855			2,872,215			
原料(残糸)売上原価	34,285	3,571,140	66.2	29,772	2,901,987	62.9	△669,153
売上総利益		1,823,259	33.8		1,713,170	37.1	△110,089
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	29,850			30,000			
2. 給 料	49,547			62,066			
3. 賞 与 手 当	76,036			68,083			
4. 退 職 給 与 金	130			0			
5. 退職給与引当金繰入額	18,071			11,273			
6. 福 利 費	8,922			8,915			
7. 荷造材料費及び消耗品費	16,853			10,692			
8. 減 価 償 却 費	7,391			15,380			
9. 事業税引当金繰入額	200,000			180,000			
10. 租 税 課 金	24,29			4,384			
11. 支 払 手 数 料	4,597			5,223			
12. 保 管 料 運 賃	5,814			14,296			
13. 貸倒引当金繰入額	12,717						
14. 旅 費 通 信 費	6,965			6,315			
15. 交 際 費	10,729			7,071			
16. 広 告 宣 伝 費	75,413			100,838			
17. 寄 付 金	1,115			152			
18. そ の 他 雑 費	102,006	628,585	11.7	21,882	546,570	11.8	△82,015
営業利益		1,194,674	22.1		1,166,600	25.3	△28,074
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	278,970			308,135			
2. 受 取 配 当 金	58,375			37,508			
3. 不用品売却代	1,193			689			
4. そ の 他 雑 収 入	12,540	351,078	6.5	20,438	366,770	7.9	15,692
当期総利益		1,545,752	28.6		1,533,370	33.2	△12,382

Ⅴ 営業外費用							
1. 従業員預り金利息	18,127			19,756			
2. その他雑支出	291	18,418	0.3	※ 10,897	30,653	0.7	12,235
当期純利益		1,527,334	28.3		1,502,717	32.5	△ 24,617
法人税県市民税引当額		780,000	14.5		730,000	15.8	
法人税等控除後純利益		747,334	13.8		772,717	16.7	

(注) 1. たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第111期)	(第112期)
仕 掛 品	89,093 冊	△ 102,133 冊
製 品	31,209	167
計	120,302	△ 101,966

※ このうち10,885 冊は、法人税法施行令の改正により既に計上されている減価償却資産のうち取得価額50 冊未満のものを全額当期の費用にしたものである。

なお、当期より同法令の改正により取得価額100 冊未満（従来は50 冊未満）の減価償却資産を取得の期の費用とすることとした。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年4月25日		第112期 自昭和49年4月26日 至昭和49年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高※1	1,874,241		1,940,087		
2. 当期原料仕入高	2,308,686		1,358,568		
合 計	4,182,927		3,298,655		
3. 期末原料たな卸高	1,936,880		2,125,358		
当期原料費	2,246,097	55.3	1,173,297	40.4	△ 1,072,800
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	895,530		921,886		
2. 退職給与金	3,471		500		
3. 退職給与引当金繰入額	25,645		13,008		
4. 福 利 費	60,391		67,827		
当期労務費	985,037	24.2	1,003,221	34.5	18,184
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	35,010		26,674		
2. 燃 料 費	30,852		36,689		
3. その他消耗品費	78,685		80,720		
当期間接材料費	144,547	3.6	144,083	5	△ 464
(3) 経 費					
1. 支払電力料	17,321		28,492		
2. 支払修繕料	43,014		52,023		
3. 租 税 課 金	14,836		15,629		
4. 減価償却費	114,948		112,184		
5. その他経費	64,885		66,044		
当期経費	255,004	6.3	274,372	9.4	19,368
(4) 外 注 工 賃	430,937	10.6	311,224	10.7	△ 119,713
当期製造費用	4,061,622	100	2,906,197	100	△ 1,155,425
期首仕掛品たな卸高	978,386		1,050,765		
合 計	5,040,008		3,956,962		
期末仕掛品たな卸高	1,050,765		792,569		
他勘定振替高※2	34,357		30,160		
当期製品製造原価	3,954,886		3,134,233		△ 820,653

(注) ※1 第111期末原料たな卸高と第112期首原料たな卸高との相異は、前期仕入割戻高が第112期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第111期 原料(残糸)売却簿価34,285千円 第112期 原料(残糸)売却簿価29,772千円

そ の 他 72千円 そ の 他 388千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第111期 自昭和48年10月26日 至昭和49年 4月25日		第112期 自昭和49年 4月26日 至昭和49年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 前期未処分利益剰余分		1,017,094		1,008,793	△ 8,301
II 前期利益剰余金処分類					
1. 利 益 準 備 金	37,500		41,250		
2. 配 当 金	231,000		254,100		
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	575,000		590,000		
2) 配当準備積立金	50,000	908,500		900,350	△ 8,150
繰越利益剰余金		108,594		108,443	△ 151
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒引当金戻入			15,647		
2. 法人税等引当金戻入	188,785		21,866		
3. 事業税引当金戻入	17,045	205,880	2,866	40,379	△ 165,451
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 価格変動準備金繰入	29,127		10,488		
2. 投資有価証券評価減	22,819		93,289		
3. 固定資産除却損	1,019	52,965	569	104,296	51,331
繰越利益剰余金期末残高		261,459		44,526	△ 216,933
V 当期純利益(法人税等控除後)		747,384		772,717	25,333
当期未処分利益剰余金		1,008,793		817,243	△ 191,550
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(900,199)		(708,799)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第111期(昭和49年6月20日)		第112期(昭和49年12月20日)		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		1,008,793		817,243	△ 191,550
II 利益剰余金処分類					
1. 利益準備金	41,250				
2. 配 当 金	254,100		254,100		
3. 役員賞与金	15,000		15,000		
4. 任意積立金					
1) 別途積立金	590,000				
合 計		900,350		269,100	△ 631,250
III 次期繰越利益剰余金		108,443		548,143	439,700

(5) 附属明細表

1. 有価証券明細表

単位 千 円

		銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式	株式会社 第一勧業銀行 株式	50円	696,375株	177,987	177,887	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
		株式会社 三菱銀行 "	"	642,400	58,617	58,517	
		株式会社 東海銀行 "	"	420,000	26,248	26,172	
		株式会社 住友銀行 "	"	651,200	199,006	198,956	
		株式会社 三和銀行 "	"	595,000	265,178	191,471	
		東洋信託銀行株式会社 "	500	1,600	800	800	
		和光証券株式会社 "	50	367,500	32,237	26,637	
		野村証券株式会社 "	"	356,683	25,014	25,014	
		東洋紡績株式会社 "	"	5,108,200	487,062	473,340	
		中央毛織株式会社 "	"	1,000,000	45,865	30,900	
		大信紡績株式会社 "	"	500,000	25,700	10,000	
		鷹岡株式会社 "	"	1,177,000	58,850	58,850	
		東京芝浦電気株式会社 "	"	1,800,000	217,040	212,940	
		三菱重工業株式会社 "	"	800,000	107,940	93,840	
		中部電力株式会社 "	500	122,500	118,729	85,358	
		日本通運株式会社 "	50	50,000	7,324	5,825	
		新日本製鉄株式会社 "	"	900,000	64,098	45,810	
		日本セメント株式会社 "	"	100,000	28,170	13,530	
		その他(8銘柄)	"	171,299	10,489	9,723	
		計				15,459,757	
有価証券	公社債	東京都公債券 割引債券 (額面金額)		650,000	598,719	598,719	一時的所有有価証券
		特別鉄道債券 "	"	300,000	272,266	272,266	
		長期信用債券 "	"	5,000	4,676	4,676	
		関西電力社債 "	"	200,000	200,914	200,914	
		興業債券 利付債券 "	"	410,000	385,702	385,702	
		長期信用債券 "	"	350,000	321,795	321,795	
		不動産債券 "	"	620,000	598,291	598,291	
		東京銀行債 "	"	100,000	95,890	95,890	
		大阪水道債 "	"	100,000	96,700	96,700	
		三井信託貸付信託 "	"	100,000	97,684	97,684	
		農林債 "	"	50,000	49,350	49,350	
計				2,721,987	2,721,987		
投資有価証券	公社債	日本電信電話公社 割引債券 (額面金額)		1,040	487	487	
		計			487	487	
	その他の有価証券	新和光証券投資信託 受益証券 (額面金額)		74,000	71,400	71,400	
		野村証券投資信託 "	"	103,000	118,347	118,347	
		名古屋商工会議所 利付債券 "	"	2,000	2,000	2,000	
		長期信用債券 "	"	140,000	133,476	133,476	
		農林債 "	"	20,000	18,853	18,853	
		興業債券 "	"	40,000	37,091	37,091	
		東レ㈱転換社債 "	"	5,000	5,000	5,000	
		テイジン転換社債券 "	"	10,000	10,000	10,000	
		興業債券 割引債券 "	"	100,000	93,050	93,050	
計				489,217	489,217		
合 計				5,167,995	4,957,261		

2. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,841,376	13,196	778	1,853,799	892,593	961,206	
構築物	192,851	45,446	215	238,082	98,912	139,170	MS工場 構内排水工事費 31,884
機械及び装置	1,603,826	74,516	26,953	1,651,389	1,219,248	432,141	(MN " 蒸気機2台代金 18,595
車両運搬具	38,078	1,700	9,036	30,742	19,655	11,087	(MS " トローイングマシン 48,025
工具器具及び備品	153,047	12,492	41,068	124,471	87,332	37,139	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	33,833	83,256	101,066	16,023		16,023	
計	4,298,531	230,606	179,111	4,350,026	2,317,740	2,032,286	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸計借対上照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸計借対上照表額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円			株	千円	千円	取得価額の算出方法は移動平均法による。
株 式	株 式	500	10,000	5,000	5,000				10,000	5,000	5,000	
株 式	株 式	50	1,000	50	5				1,000	50	5	
株 式	株 式	500	400,000	200,000	200,000				400,000	200,000	200,000	
計			411,000	205,050	205,005				411,000	205,050	205,005	

(注) 関係会社との関係

イ. 株式は、当社の毛織物を販売、当社役員8名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数20,000株のうち、当社の所有株式数は10,000株(所有割合50%)である。

ロ. 中京繊維産業株式は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員8名が同社の役員を兼務している。発行済株式

数10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株(所有割合10%)である。

ハ. ミュキ販売株式は、当社の毛織物を販売、当社役員8名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数400,000株のうち、当社の所有株式数は400,000株(所有割合100%)である。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業株式	30,000	0	0	30,000	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保

6. 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	36,300,000 株	50 円	1,815,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 63,053 株
		小 計	36,300,000 株		1,815,000		
	無 株 額 面 式						
		株の発行 式の資本					
資 本 の 額					1,815,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000		昭和28年 6月26日		再評価積立金資本組入		
	10,000		昭和28年12月26日		"		
	3,000		昭和30年 8月26日		"		
	9,000		昭和34年10月26日		"		
	140,000		昭和40年 1月31日		資本準備金資本組入		
	100,000		昭和43年12月25日		"		
	計		267,000				

7. 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により記載を省略する。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	412,500	41,250		453,750	(注) 当期増加額は前期利益 処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	8,225,000	590,000		8,815,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	1,100,000			1,100,000	
退職積立金	30,000			30,000	
小 計	9,955,000	590,000		10,545,000	
計	10,367,500	631,250		10,998,750	

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,853,799	38,102	892,593	961,206	48.1	定率法	0	0
	構 築 物	288,082	9,935	98,912	139,170	41.5	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,651,389	70,536	1,219,248	432,141	73.8	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	30,742	2,283	19,655	11,087	63.9	〃	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	124,471	6,556	87,332	37,139	70.2	〃	0	0
	計	3,898,488	127,412	2,317,740	1,580,743	59.5		0	0
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	1,037	34	943	94	90.9	定額法	0	0
	水 道 施 設 利 用 権	2,231	73	601	1,630	26.9	〃	0	0
	商 標 権	887	45	571	316	64.4	〃	0	0
	計	4,155	152	2,115	2,040	50.9		0	0
合 計		3,902,638	127,564	2,319,855	1,582,783			0	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。
2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。
- 当 期 分 12,746千円(累計 283,245千円)
3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。
4. 第112期減価償却費の配賦は製造原価112,184千円、販売費及び一般管理費15,380千円である。

10. 引当金明細表

単位 千円

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	49,000	33,353		49,000	33,353	
法 人 税 等 引 当 金 ※2	(801,866)	(730,000)	(671,295)	(21,866)	(838,705)	
法 人 税	648,828	575,000	532,358	18,829	672,641	
会 社 臨 時 特 別 税	55,000	45,000	53,151		46,849	
県 市 民 税	98,038	110,000	85,786	3,037	119,215	
事 業 税 引 当 金 ※3	202,866	180,000	197,183	2,866	182,817	
従 業 員 賞 与 引 当 金	287,000	270,000	287,000		270,000	
価 格 変 動 準 備 金 ※4	174,538	185,026		174,538	185,026	
退 職 給 与 引 当 金 ※5	722,257	27,640	32,779	3,361	718,757	
計	2,237,527	1,426,019	1,188,257	251,631	2,223,658	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入及び戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約246%)のほか、役員に対するもの316,010千円を含む。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和49年10月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単位 千円

科	目	金	額
現	金		547
預	金		133
	郵便振替		0
	当座預金		1,970
	普通預金		459,000
	通知預金		3,561
	納税準備預金		4,284,700
	定期預金		572
	別段預金		
合	計		4,750,483

(b) 受取手形

単位 千円

業	種	別	摘	要	金	額
毛	織	物	販	売	業	454,973
			品	代		

(c) 関係会社受取手形

単位 千円

業	種	別	摘	要	金	額
毛	織	物	販	売	業	1,400,205
			品	代		

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期	日	別	金	額
昭和49年	11月	中		70,364
	12月	中		138,081
昭和50年	1月	中		195,152
	2月	中		6,444
	3月	中		11,658
	4月	中		33,279
合		計		454,973

関係会社受取手形の期日別内訳

単位 千円

期	日	別	金	額
昭和49年	11月	中		499,850
	12月	中		252,484
昭和50年	1月	中		647,921
合		計		1,400,205

(d) 売掛金

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和49年 4月26日 至 昭和49年10月25日	千円 0	千円 4,615,157	千円 4,615,157	千円 0	100%

(e) たな卸資産

たな卸資産の総額は4,154,599千円で資産総額の22.7%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 背 広 服 地	6 9 1,8 6 1	
	〃 礼 服 地	6 2 5,0 6 7	
	計		1,3 1 6,9 2 8
原 材 料	梳 毛 糸	1,8 4 6,7 7 3	
	筋 糸	6 2,7 3 4	
	屑 糸 そ の 他	2 8 4	
	計		1,9 0 9,7 9 1
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	1 6 8,8 6 3	
	仕 上 工 程 中	6 2 4,2 0 5	7 9 2,5 6 8
貯 蔵 品	消 耗 品	1 3 4,8 9 7	
	賄 材 料	4 1 5	1 3 5,3 1 2

(2) 固定資産

建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
上小田井土地地区画整理組合	土 地	1 6, 0 2 3	庄内川工場 一部換地仮清算金

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
貯 蔵 品 そ の 他	三井物産石油販売 外 5 8 店	2 0, 8 6 0

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
佐 藤 染 工 外 1 口	糸 染 外 注 加 工 費	1 2, 3 8 0
東 海 燃 織 外 1 口	燃 糸 "	2, 6 4 3
弘 英 毛 織 物 修 整 外 3 口	修 整 "	1 3, 3 4 8
滝 毛 織 外 1 8 口	織 絨 "	2 3, 8 4 7
(財)毛製品検査協会 外 1 口		9 4 9
合	計	5 3, 1 6 7

(c) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任 意) 日 歩 2 銭 2 厘	4 5 6, 0 7 0
同 上 (住宅資金積立) 日 歩 2 銭 5 厘	5 7, 0 0 0
合 計	5 1 3, 0 7 0

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目		月 別	49年 5月～ 7月	49年 8月～ 10月	計
前 月 繰 越 資 金			※1 4,281	4,904	4,281
収 入	売 上 現 金 入 金		869	2,722	3,591
	取 立 手 形 回 収 高		1,630	634	2,264
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		141	208	349
	有 価 証 券 売 却		1,867	799	2,666
	そ の 他		45	42	87
収 入 合 計			4,552	4,405	8,957
支 出	原 料 代 現 金 支 払		563	800	1,363
	消 耗 品 代 現 金 支 払		88	95	183
	外 注 工 賃		188	137	325
	人 件 費		765	454	1,219
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	19	19
	そ の 他 経 費		98	147	245
	設 備 費		100	22	122
	税 金		876	8	884
	配 当		252	2	254
	投 資		999	2,874	3,873
支 出 合 計			3,929	4,558	8,487
翌 月 繰 越 資 金			4,904	4,751	※2 4,751

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金4,110百万円を含む。

4. ※2には定期預金4,285百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

月 別		49年11月～50年1月	50年2月～4月	計
項 目				
前 月 繰 越 資 金		4,750	4,387	4,750
収 入	売 上 現 金 入 金	483	1,062	1,545
	取 立 手 形 回 収 高	813	1,539	2,352
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	105	140	245
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	3,242	758	4,000
	そ の 他	20	9	29
収 入 合 計		4,663	8,508	8,171
支 出	原 料 代 現 金 支 払	675	700	1,375
	消 耗 品 代 現 金 支 払	95	90	185
	外 注 工 賃	200	150	350
	人 件 費	781	378	1,159
	従 業 員 預 り 金 利 息	0	21	21
	そ の 他 経 費	145	132	277
	設 備 投 資	20	90	110
	税 金	811	7	818
	配 当	253	1	254
	投 資	2,046	1,800	3,846
	支 出 合 計	5,026	3,869	8,895
翌 月 繰 越 資 金		4,387	4,526	4,526

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	毎決算期後 3 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	(中間配当基準日) 10月31日	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚に付 50 円
株式の名義書換え	取扱場所 名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部			
	代 理 人 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙)			
株主に対する特典	な し			